

# 暫定事業計画(2025年)

2025年1月

**インパクト志向金融宣言**

Japan Impact-driven Financing Initiative

## 全体像



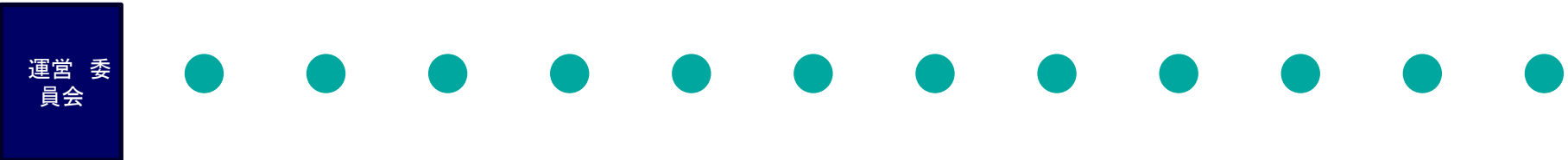
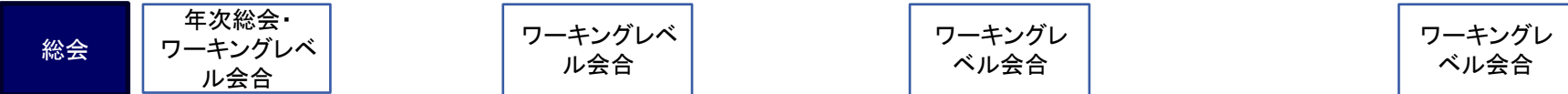
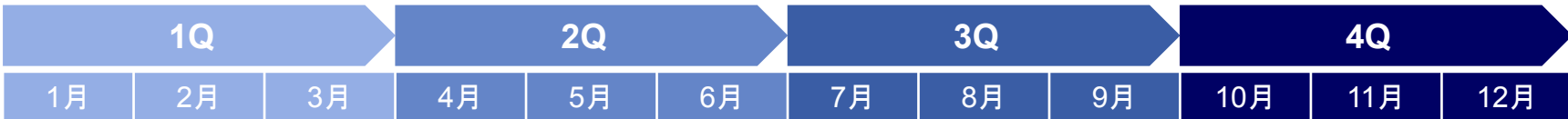
2024年1月決議済

## 2024年の活動計画(全体/企画チーム主導)

	中計	活動内容	役割
分科会間の連携強化	① ②	<ul style="list-style-type: none"> <li>IMMIに関する各分科会の取り組みに横串を刺し、情報共有、相互乗り入れの仕組みとして各分科会から「IMM担当」を任命し、定期的(月1回を目途)にIMM担当会議を開催。各分科会におけるIMM関連のニーズや取り組みについて情報交換、相談、協議を実施し、新たなIMM企画も推進</li> </ul>	IMM
インパクト関連情報・データ整備	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>「IMM担当会議」や運営委員会での討議を経て、宣言署名機関(アセットクラス問わず)のため「IMMの基本的あり方」文書を作成</li> </ul>	IMM
		<ul style="list-style-type: none"> <li>先行する欧米事例の理解、IMMIに関する海外の知見・最新動向を紹介するイベントを計画・実施</li> <li>IMM含め、インパクトファイナンスに関する海外のスタンダードや方法論をアップデートし、国内との差分を整理・共有</li> </ul>	IMM+海外連携
		<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクトファイナンスの算入基準に関する海外の基準との意見交換会を催すなど、海外の知見も活用しながら宣言としての基準の調整に貢献</li> <li>定義・算入基準のさらなる進化とガイダンスのアップデート。特に、融資における「マネジメント」の要件について議論を、融資・債券分科会と連携し推進</li> </ul>	算入基準+IMM(+融資・債券分科会)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクトと企業価値の整理調査/研究の推進</li> </ul>	事務局
人材育成に関する議論の深化・計画策定	③	<ul style="list-style-type: none"> <li>分科会でのピアラーニング継続、人材育成に必要な追加的取り組みの整理</li> </ul>	事務局、IMM、海外連携
インパクト大賞の検討	④	<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクト大賞の創設検討</li> </ul>	事務局、運営委員有志、アドバイザー
インパクト関係情報発信のさらなる強化	④	<ul style="list-style-type: none"> <li>書籍出版、イベント開催、海外向け発信</li> </ul>	事務局、海外連携
戦略的エンゲージメントの取組み強化	⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に経営者エンゲージメント、AO/AM向けエンゲージメントの強化</li> </ul>	事務局(+AO/AM分科会)
自走化方針の決定	⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月WL会合での決議</li> </ul>	事務局、自走化PT
他のプラットフォームとの戦略的連携	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクトコンソーシアム、GIIN等海外機関との連携強化</li> </ul>	事務局、海外連携

# 2024年の活動実績(全体/企画チーム)

定期の年次総会・ワーキングレベル会合、運営委員会の開催に加え、自走化 PTによる会費提案を踏まえ、運営規程の改正が行われた



今年は2分科会が新たに立ち上がり、計6分科会で、定期的な会合・イベントを実施  
計52回開催(予定含む) [2024年1月~12月の実績]

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分科会(縦ぐし)												
VC	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
地域金融	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
S指標	●			●		●	●	●	●	●		
AO/AM	●		●		●		●			● ・ セミナー	●	
融資・債券	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ICEA							設置		●	● ・ セミナー	●	

## ウェビナー・イベント

計22回開催[2024年1月～12月の実績]

参加登録数 2,200人(2024年12月末時点、一部含まれないものもあり)

2024年)

- 2/19 上場株におけるインパクト投資の本質と企業価値\*
- 2/22 システム・チェンジS2G Ventures の取り組み\*
- 3/6 ELT企画第2弾(かんぼ生命/肥後銀行/アセットマネジメントONE)
- 3/8 D&I浸透に向けた女性向けネットワーキング
- 3/8インパクトのABC分類と持続可能性の境界線の考え方\*
- 3/15 インパクト・マネジメント実践の主流化に向けた取り組み\*
- 3/28,4/4 PRIのProgression Pathway Framework(PPF)勉強会
- 5/16 ここがヘンだよインパクトファイナンス開催(SID)
- 5/17 GIINと語る融資のインパクトファイナンス
- 5/24 海外DebtFundのLendableと語る
- 6/17 TIIPと語るシステムレベルインパクト投資
- 8/22 SIIFの考えるシステムレベル投資
- 8/28 ELT企画第3弾(みずほFG/第一生命/リそなHD)
- 9/6 インパクト・フロンティアーズの活動
- 9/19 インパクトの金銭価値化の「今」と課題
- 9/26 金融機関のインパクト開示とインパクト志向な社会
- 10/3 ELT企画第4弾(横浜銀行、肥後銀行、コミュニティバンク京信)
- 10/4 インパクト投資から見える企業価値
- 10/15 Impact Disclosure Taskforceによるガイダンス
- 11/11インパクト志向金融宣言:欧州グリーンテックファンド(GET Fund)の実践事例
- 12/2 GIIN Impact Forum学びの共有会開催
- 12/18 外務省によるヒアリング会

\*SIMI共催

中計

振り返り

分科会間の連携強化	① ②	<ul style="list-style-type: none"> <li>分科会同士で共通セッションを数回実施。ケース共有は分科会を超えて参加可能とした</li> <li>IMM担当会議を設置、横ぐしでIMMとして抽出すべき論点を議論</li> <li>運営委員会を「ガバナンス」「コンテンツ」と種類分けし、分科会での議論共有・議論の整理を行う仕組みを整えた</li> </ul>
インパクト関連情報・データ整備	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行する欧米事例の理解、IMMIに関する海外の知見・最新動向を紹介するイベントを実施</li> <li>地域金融分科会にてPIFの調査が進捗</li> <li>インパクトファイナンスの算入基準に関する海外の基準との意見交換会を催すなど、海外の知見も活用しながら宣言としての基準について議論</li> <li>定義・算入基準のさらなる進化とガイダンスのアップデート。特に、融資における「マネジメント」の要件について議論を、融資・債券分科会と連携し推進中</li> <li>インパクトと企業価値の整理調査/研究を開始するためCEAが活動を開始</li> </ul>
人材育成に関する議論の深化・計画策定	③	<ul style="list-style-type: none"> <li>分科会でのピアラーニング継続、人材育成に必要な追加的取り組みに関するアンケートを実施</li> </ul>
インパクト大賞の検討	④	<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクト大賞の創設については継続検討中</li> </ul>
インパクト関係情報発信のさらなる強化	④	<ul style="list-style-type: none"> <li>書籍出版の準備が進み来年度出版予定、イベント開催、海外向け発信GIIIN Impact Forum実施</li> </ul>
戦略的エンゲージメントの取組み強化	⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に経営者エンゲージメントとしてELTを3回実施。AO/AM向けエンゲージメントとして協会向け説明を実施</li> </ul>
自走化方針の決定	⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月WL会合での決議、運営規程の導入</li> </ul>
他のプラットフォームとの戦略的連携	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクトコンソーシアム、GIIIN等海外機関との連携強化</li> </ul>

## 全体方針

宣言の大方針アップデート	・コンテンツ運営委員会で議論・集約し、次期中期計画を策定する
インパクト関連情報・データ整備	・地域金融分科会にてPIF調査発表 ・コンソと連携し、推進していく
人材育成に関する議論の深化・計画策定	・人材育成の議論をすすめパイロットを実施する
インパクト大賞の検討	・目的・対象・内容等に関する検討を進める
インパクト関係情報発信のさらなる強化	・書籍を出版し、活用していく ・どのターゲットに何を発信するか検討していく
自走を軌道に乗せる	・分科会の運営リソース不足に対処する ・自走化を軌道に乗せ、コンプラ含め整備する
他のプラットフォームとの戦略的連携	・引き続き検討し、具体的連携を進める
戦略的エンゲージメントの取り組み強化	・ELTを実施する



以下参考(これまでに挙げられた横断議論テーマ)

### ①リソース不足に関する現状課題と対応

- インパクトファイナンス人員が「十分に足りている」は **わずか5%**。
- **約4割の企業が「増員は行わず現状のリソースで育成を強化」** 約2割が「**新規採用を含めて積極的に増員し強化**」
- 人材育成は「外部セミナー」「外部のイニシアチブへの参加」などの手段が用いられている

### ②人材育成に関する現状課題と対応

- しかし、現状に関して「満足している」は **16%**。8割が「**どちらとも言えない**」か、「**あまり満足していない**」
- 組織内の育成に関する理解浸透が不十分、社内にノウハウが蓄積されていない中で、**外部セミナー等だけでは深い理解に至らない点が課題**
- 対応として、国内外での先進事例や実務人材でのピアラーニングを重視する企業が多いものの、事例がまだ少ない中で情報収集に時間がかかる、自社の取り組みに落とし込むことのハードルの高さ、そもそも定期的な人事ローテーションが行われる中で **ノウハウを蓄積する仕組み** を作ること等が課題

### ③IDFIに対する期待

- 「初学者・実務者」向けの基礎的コンテンツの提供、情報交換の場の期待が高い
- 自社のビジネスでの「**実務への落とし込み**」が挙げられていることや、リソース不足に対しては「現状のリソースの育成強化」が多く挙げられており、**インパクト実務者育成は有効的と思われる**
- 「資産別の事例」「中小企業の取組事例」の共有ニーズが挙げられており、よりインパクトファイナンスを「**実務**」に**落とし込み事例創出に繋げていく支援** が求められている模様

## 【社会課題解決・システムレベルリスクについて】

- 今の取り組みの延長線上に、**本当に課題解決に必要な資金動員が進むのか**と課題感がある。また、本宣言署名機関によるインパクト投資は**合理的なリスクリターンが前提**。取れるリスクには限界があり、**システムレベルのリスク対応や社会課題の解決は難しい**。
- 社会のシステムは個々の要素のインプットとアウトプットが結びついているものであるから**システムを簡単に変えることはできない**。次の中期計画として、システムレベルリスクについても掲げるべき
- 必要な議論としては
  - 例えば**ロジックモデルをステークホルダーが共有する** ことによって誰が裨益するのかを明確にすることで参加者を促す
  - 本当にどこがツボなのか、**横串で深掘りして議論**していくべき。(事例としては、人口減少に対する対応等)
  - **金融機関同士が連携し、投資から融資への接合を図り、死の谷を作らせない等の連携**(銀行に従来以上のリスク許容度が求められるかもしれない)
  - 特に、融資・債権の領域で既存の取引先があることを前提に進めていることもあるので**どこにどうお金を流していくべきか** 議論すべき。
- 本宣言だけでは限界があり**連携が必要**。
  - 公的セクター等、もう少しリスクが取れるセクターとの連携を強化すべき
  - コンソーシアムとの連携を議論すべき

## 【より具体的な取り組みへの提言】

- ピアラーニングや事例共有、海外連携など本宣言に参画していることの意義高い
- 融資や間接金融という観点で、**海外事例がより充実**していくと良い。
- 会社としてインパクト投資を推進する時に、SDGsに既存の取り組みを当てはめてラベルをつけているのが実態。全国に支店や支社がある大規模金融機関において**本社が推進していくことに課題感**。これらのベストプラクティスについても共有してほしい。
- プロGRESSレポートの策定において、**何をやっているのかを当事者意識を持って作成すべき**。発信するから数字を集めるのではなく、それを持って実態を**振り返り報告・共有する**など。それができれば、必然的に中期経営計画も進捗が進むのではないか。

## 9月のコンテンツ運営委員会資料

No	議論テーマ	詳細	提案者	優先度	対応方針案
1	「融資」と「投資」の接合のあり方について、VCとの連携方法	「投資」段階で特定した「インパクト」をどのように「融資」段階でも途切れることなく共有することができるか(その逆「融資」→「投資」も同様)	地域金融分科会		
2	共通KPIの活用可能性	本分科会にて策定する中小企業向けの共通 KPI(現時点ではESG要素が強いもの)を活用できないか? ソーシャル指標との連携、スタートアップへの適用など	地域金融分科会		PIF調査の結果まとめを踏まえ、IMM担当会議にて議論予定(11月以降)
3	SIBの活用に向けて本イニシアチブができること	SIBの活用は、民間企業の力を生かした社会課題解決やインパクト創出に繋がる取り組みである。また、自治体の関与や地域性があり、また現状どの金融プレイヤーにおいても上手く活用/実践できていないことから、SIBに対する参加者の関心やイニシアチブにおける重要性を勘案しつつ、分科会横断で議論できるとよいと考える。	Social指標分科会		
4	他アセットクラスの方々とのIMMIに関するアライメント醸成	上場株投資家、融資、等との IMMIに関するアライメント醸成 (AO/AM、地域金融、債権融資か?)	VC分科会		VC分科会等での議論後、IMM担当会議にて議論(11月以降)

## 9月のコンテンツ運営委員会資料

No	議論テーマ	詳細	提案者	優先度	対応方針案
5	インパクトと企業価値向上の関係性についての考え方整理・発信	企業価値向上・全分科会か？	VC分科会		
6	LPがVCのインパクト投資実務(投資テーマ、運用、報告、等)をどう見ているか、どこまで期待するか等の情報交換	AO/AM	VC分科会		
7	直関比率が5:5という日本の金融資本市場における融資・債券のインパクトファイナンスの特徴の整理・共有	アセットオーナーの視点を含め、より包括的な議論、アセットクラス間のIMM知見共有、ならびに、日本エッジ確立※の前提として、分科会横断でエクイティに加えてデットの共通理解が必要であるため ※他方で過度な日本視点の解消要	融資・債権分科会		
8	裾野拡大に向けた施策の協働推進(参入基準とのバランス)や、グローバル基準の知見獲得と発信	当分科会の議論がIMM高度化に集中する傾向あり、アセットクラス横断での裾野拡大にかかる議論強化を展望しているため	融資・債権分科会		算入基準についてはIMM担当会議にて議論予定(11月以降)

## 9月のコンテンツ運営委員会資料

No	議論テーマ	詳細	提案者	優先度	対応方針案
9	質の高いIMMにおける「マネジメント」の中身・要件	<p>アセットクラス別によってどの程度のマネジメントをすべきなのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 上場株、未上場株、融資・債券それぞれの違い・共通点</li> <li>- 来年度の参入基準(レベル分け)の改訂につなげる</li> </ul>	事務局		IMM担当会議にて議論予定(11月以降)
10	本質的な社会・環境課題解決の加速化に向けたアプローチ	<p>現状は各金融機関が個別にインパクトゴールを設定・運営+リターンが出る分野に集中しているが、その方法で日本の重要な環境社会課題に効率的に資金が流れているのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域において何が課題でどのようなステップが必要？(SIB)</li> <li>- BAUをどう変えていくのか？</li> <li>- どう他のステークホルダーと連携していくのか？</li> </ul>	VC分科会/ 事務局		
11	未上場から上場へのシームレスな接続	未上場から上場へ資本市場がインパクト創出・増大を支えていくためには、どのようなステップ・取り組みが必要なのか	事務局		

## 9月のコンテンツ運営委員会\_議論の要約

- 分科会からの報告について、**What、So Whatや課題、Findings**が含まれているのが良い。「**今後何をしたいのか**」もあるとよい。また、メンバーは、実態は重複しており、どこの分科会と何を議論したいのか詰めた上で、(新たに分科会設置ではなく) **分科会と分科会が共同で議論**するのが良い。
- インパクトコンソーシアムとの不整合が出てくる可能性。コンソーシアムは全ステークホルダーに焦点、IDFIは金融焦点なのである程度違うと位置づけるのもよいが、かといって独走をするのも良くない。
- 個別企業のインパクトではなく、地域全体のインパクトを創出するために **官民連携が必要**。その意味で共通課題マップも良い。コンソーシアムのなかのインフォーマルな勉強会を実施しようとしており、その議論との連携もあり。
- 日本に閉じることなく、日本の特徴も踏まえて **海外に発信**できると良い。
- リソース不足は共通課題。IDFIで一定の成果物を出さなければここでの議論に閉じてしまう。メンバーにも共有されないし、IDFI以外での議論にも派生しない。成果物としてレポートを出すということも重要。リソースの問題もあるが、何かしらの形でレポートをしっかりと出していくことが宣言自体のステータスもあがるだろう。



## 長期的な課題

- ゴールの共有(サステナブルな社会の実現を目指す)を前提として、①**全体の進捗はどうか、個々で積み上げた良い活動の延長線上にどんな絵を描いていくのか** をクリアにする(地域を含めた行政との連携、ポリシーエンゲージメント等が重要)②資本主義社会においてサステナブルな取り組みの社会実装には、プロジェクトや企業の時価評価(バリエーション)にサステナビリティの意味をいかに組み込むことができるか。

## 発信

- 「**金融業界からインパクトを創出していくことが本当にできているのか**」という問いに対する現状を発信していくタイミング。個々の企業ではそれぞれで発信されていると思うが、**IDFIとしてはどのようなインパクトを創出してきたのか**のなにがしかの発表を検討すべき。金額以上にどのようなインパクトを創出したのかが重要。インパクト大賞のような表彰も検討に値する。IDFIに所属する署名機関が個々のインパクト投資を通じて創出したインパクトを積み上げたものをIDFIとして創出したインパクトと定義するのか、あるいは、IDFIとしての活動を通じた生み出したインパクトを、我々のインパクトとして定義するのか、議論すべき。

## 人材育成

- 人材育成について、ナレッジがまとまっているものについてはトレーニングが有効、ナレッジがまとまっていない部分についてはベストプラクティスの共有が有効。

## 計画策定

- 2024年の活動計画は、計画と分科会が紐付けて表にされているが、活動の中心はあくまでも分科会であることから、分科会が中期計画のどの部分にどう貢献しているのかを来年度はよりクリアにしていくべき。例えば**システムレベルリスクについても、分科会で議論をした上でそれを持ち寄るような形式とすることも含めて検討**すると良いのでは。

## コンソとの連携

- 内閣府地方創生SDGs認証評価制度で自治体が地域企業の評価軸を作り今年度は先行事例が発表される。同様の活動を含め、今何が起きているのかという情報を集約し、インパクトコンソーシアムに発信するなど、**IDFIとインパクトコンソーシアムとの連携**についても検討できると良い。
- コンソーシアムでも地域実践分科会がある。またコンソーシアムには、官民連携促進分科会もあり、ここでは**経済産業省が中心となって地域の自治体を巻き込んで議論をしていく場所であるため、その動きと棲み分けだけでなく連携も要検討**。

- 分科会では議論したいテーマを議論してきたが、中期計画に紐づいていると納得感がある。人材育成などのように、各分科会の活動を積み上げたところで、中期計画を網羅できないものをどうするのかを議論する必要がある。
- 運営委員会・事務局で大きな設計を考えた上で分科会を走らせた方が良い
- 今後の分科会としても、“アウトプット”に注力すべき。
- 基盤となるところやケイパビリティ、目標達成のベースとなるものが活動計画で、分科会はそれを浸透するための施策を考える位置付けのイメージ。
- 分科会のパッションとそれにつながる自由度は一定程度あった方が良い。分科会の活動が年度計画に組み込まれて未達成を指摘されるのはおかしいと思う。他方、分科会として発信をする際にも宣言として発信すると思うので、方向性はずれない方が良い。
- 分科会はニーズオリエンテッドで、ニーズがあるところに発足されたと認識。中央集権型よりもニーズに応じた形で発展していくのが良い。一方で、宣言としてのマテリアリティ(重要度が高いテーマ)については必要に応じて調整が必要であり、ニーズベースのもの、トップダウン視点とをインテグレーションしながら進めるのが良い。
- 分科会の年度計画で足りないものが何かを見て分科会活動以外に宣言全体としてやるべきことがあるのであればやるべき。
- 分科会は基本的にばボランティアでボトムアップでやってもらうのが良い。一方、分科会のアジェンダのうち、最低 1つは宣言の全体の計画に寄与できるテーマを最低一つは持ってもらうのが良いのではないか。テーマの大きさは分科会で判断が良い。
- 分科会で議論をした結果、このままの議論では大きな目標を達成できない状況になった時には、宣言から分科会に命令をするのではなく、他の分科会を立ち上げて新たなテーマを議論する、あるいは必要なリソースを手当するなど、計画達成のために議論していく場があると良いのではないか。



- ①分科会はニーズベースで、自由闊達に議論・運営すべき
- ②他方、事業計画と分科会の計画は一定の紐づけを行う方がよい
- ③分科会でカバーできない重要点については、全体(事務局)で対応していく